



2019年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2018年11月2日

上場会社名 オイレス工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6282 URL <http://www.oiles.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飯田 昌弥

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 上席執行役員 企画管理本部長 (氏名) 宮崎 聡

TEL 0466-44-4901

四半期報告書提出予定日 2018年11月14日

配当支払開始予定日

2018年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	29,764	4.9	2,382	22.3	2,535	15.9	1,672	16.6
2018年3月期第2四半期	28,363	2.3	1,948	12.8	2,187	6.3	1,433	4.6

(注) 包括利益 2019年3月期第2四半期 1,121百万円 (45.7%) 2018年3月期第2四半期 2,063百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	53.46	
2018年3月期第2四半期	45.66	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第2四半期	72,239	59,229	80.6	1,860.33
2018年3月期	72,607	58,839	79.7	1,851.17

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 58,224百万円 2018年3月期 57,832百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		25.00		25.00	50.00
2019年3月期		25.00			
2019年3月期(予想)				25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	61,500	4.1	5,200	7.6	5,400	2.3	3,550	0.9	113.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年3月期2Q	34,300,505 株	2018年3月期	34,300,505 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2019年3月期2Q	3,002,274 株	2018年3月期	3,059,497 株
------------	-------------	----------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

2019年3月期2Q	31,274,866 株	2018年3月期2Q	31,400,552 株
------------	--------------	------------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	10
3. 補足情報	11
(1) 受注及び販売の状況	11
(2) 地域ごとの売上高	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国、欧州ともに個人消費などに支えられ回復傾向が継続し、中国をはじめアジア地域においても景気は底堅く、総じて堅調に推移いたしました。また、我が国経済も台風や豪雨等の自然災害の影響があったものの、世界経済の成長と内需に支えられて緩やかな拡大基調にありました。

このような環境にあつて、当企業グループは、お客様のニーズに迅速かつ的確に対応することにより、国内メーカーからの新規受注獲得に努めるとともに、欧米、中国、インド、アセアンを重点としたグローバル展開を推進してまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は297億64百万円（前年同期比4.9%増）、営業利益は23億82百万円（前年同期比22.3%増）、経常利益は25億35百万円（前年同期比15.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は16億72百万円（前年同期比16.6%増）となりました。

<軸受機器>

一般産業機械向け製品は、前年に引き続き射出成型機や産業車両向け製品の受注が好調なことなどにより、売上は増加いたしました。自動車向け製品は、中国を中心としたアジア地域の自動車メーカーとの取引が引続き堅調に推移しました。

この結果、軸受機器の売上高は228億70百万円（前年同期比3.8%増）、セグメント利益は23億15百万円（前年同期比9.4%増）となりました。

<構造機器>

建物向け製品は、昨年の受注を大きく上回り売上は増加いたしました。橋梁向け製品は、前年並みの売上を確保いたしました。

この結果、構造機器の売上高は35億92百万円（前年同期比18.3%増）、セグメント利益は1億54百万円（前年同期はセグメント損失1億31百万円）となり、利益を確保することが出来ました。

<建築機器>

外付けブラインドは、積極的な営業活動が奏功し売上は増加しましたが、主力製品であるウィンドウ オペレーターは新規物件およびリニューアル物件共に受注が減少いたしました。

この結果、建築機器の売上高は25億72百万円（前年同期比5.3%減）、セグメント損失は96百万円（前年同期はセグメント損失31百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は以下のとおりであります。

前連結会計年度末に比べ、総資産は3億67百万円減少、負債は7億57百万円減少、純資産は3億89百万円増加した結果、自己資本比率は前連結会計年度末より0.9ポイント増加して80.6%となりました。

資産の増減の主なものは、流動資産では現金及び預金の10億1百万円の減少、受取手形及び売掛金の7億61百万円の減少、仕掛品の6億80百万円の増加、固定資産では有形固定資産の6億円の増加であります。

負債の増減の主なものは、流動負債では未払法人税等の1億67百万円の減少、固定負債では退職給付に係る負債の52百万円の減少であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

足下の国内外における外部環境の変化等により、世界経済の先行きには不透明感が存在する現況になっておりますが、当企業グループの各事業においては以下の取り組みにより、サマリー情報に記載の連結業績を予想しております。

軸受機器事業は、海外での成長をより確実なものとするためのここ数年の取り組みが奏功しており、グローバルな事業展開をさらに加速させることで、販売拡大に努めてまいります。

構造機器事業は、当社の強みを発揮できる市場の形成に注力することで競争力の確保を図るとともに、一層のコスト改善策による効率化を進め、収益改善に取り組んでまいります。

建築機器事業は、ウィンドウ オペレーターのリニューアル物件の獲得と、省エネに有効な外付けブラインドの認知度を向上させるための販売促進活動を強化し、売上拡大に努めてまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,409	14,407
受取手形及び売掛金	18,572	17,810
有価証券	1,499	1,499
商品及び製品	3,426	3,549
仕掛品	2,510	3,190
原材料及び貯蔵品	2,407	2,470
その他	974	909
貸倒引当金	△51	△50
流動資産合計	44,748	43,787
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,901	6,567
機械及び装置(純額)	4,748	4,687
土地	2,921	2,911
その他(純額)	3,517	4,522
有形固定資産合計	18,088	18,689
無形固定資産		
	683	623
投資その他の資産		
投資有価証券	6,749	7,011
退職給付に係る資産	127	128
その他	2,225	2,014
貸倒引当金	△15	△15
投資その他の資産合計	9,086	9,139
固定資産合計	27,859	28,452
資産合計	72,607	72,239

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,466	6,366
未払法人税等	810	642
賞与引当金	1,089	1,119
役員賞与引当金	103	49
株主優待引当金	45	—
その他	3,626	3,169
流動負債合計	12,142	11,348
固定負債		
役員退職慰労引当金	56	48
退職給付に係る負債	607	554
その他	961	1,058
固定負債合計	1,625	1,661
負債合計	13,767	13,010
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,585	8,585
資本剰余金	9,615	9,679
利益剰余金	41,726	42,616
自己株式	△5,449	△5,429
株主資本合計	54,478	55,451
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,175	2,351
為替換算調整勘定	1,460	650
退職給付に係る調整累計額	△281	△228
その他の包括利益累計額合計	3,353	2,773
非支配株主持分	1,007	1,004
純資産合計	58,839	59,229
負債純資産合計	72,607	72,239

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	28,363	29,764
売上原価	18,532	19,252
売上総利益	9,831	10,512
販売費及び一般管理費	7,882	8,129
営業利益	1,948	2,382
営業外収益		
受取利息	43	44
受取配当金	72	84
為替差益	113	18
その他	170	113
営業外収益合計	399	260
営業外費用		
支払利息	9	7
デリバティブ評価損	136	87
その他	13	12
営業外費用合計	160	107
経常利益	2,187	2,535
特別利益		
投資有価証券売却益	35	0
負ののれん発生益	0	—
特別利益合計	35	0
特別損失		
固定資産処分損	5	6
減損損失	31	13
投資有価証券売却損	1	—
特別損失合計	38	19
税金等調整前四半期純利益	2,185	2,515
法人税等	685	782
四半期純利益	1,499	1,733
非支配株主に帰属する四半期純利益	65	61
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,433	1,672

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	1,499	1,733
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	660	177
為替換算調整勘定	△187	△843
退職給付に係る調整額	91	52
その他の包括利益合計	564	△612
四半期包括利益	2,063	1,121
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,992	1,091
非支配株主に係る四半期包括利益	71	29

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,185	2,515
減価償却費	1,278	1,229
減損損失	31	13
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△10	0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	103	27
受取利息及び受取配当金	△115	△129
支払利息	9	7
固定資産処分損益(△は益)	5	6
投資有価証券売却損益(△は益)	△34	△0
売上債権の増減額(△は増加)	161	572
たな卸資産の増減額(△は増加)	256	△993
仕入債務の増減額(△は減少)	△45	△28
その他	63	△201
小計	3,889	3,021
利息及び配当金の受取額	119	130
利息の支払額	△10	△7
法人税等の支払額	△780	△1,013
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,217	2,132
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,071	△2,068
有形固定資産の売却による収入	6	10
無形固定資産の取得による支出	△94	△77
投資有価証券の取得による支出	△6	△4
投資有価証券の売却による収入	46	0
定期預金の預入による支出	△511	△612
定期預金の払戻による収入	121	310
保険積立金の積立による支出	△105	△98
保険積立金の払戻による収入	67	283
その他	△7	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,554	△2,262
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△55	—
配当金の支払額	△785	△780
非支配株主への配当金の支払額	△108	△32
自己株式の取得による支出	△0	△65
自己株式の処分による収入	65	148
リース債務の返済による支出	△67	△73
財務活動によるキャッシュ・フロー	△952	△803
現金及び現金同等物に係る換算差額	25	△337
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	736	△1,271
現金及び現金同等物の期首残高	16,419	16,208
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,156	14,936

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自2017年4月1日 至2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	軸受機器	構造機器	建築機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	22,040	3,037	2,714	27,792	570	28,363	-	28,363
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	-	1	2	2	5	△5	-
計	22,042	3,037	2,715	27,795	573	28,369	△5	28,363
セグメント利益又は損 失(△)	2,117	△131	△31	1,954	△8	1,945	2	1,948

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、伝導機器事業等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

構造機器事業セグメントにおいて、構造機器製造設備について減損損失を特別損失に計上しております。なお、減損損失の計上額は当第2四半期連結累計期間においては31百万円です。

II 当第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	軸受機器	構造機器	建築機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	22,868	3,592	2,537	28,998	766	29,764	-	29,764
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	-	34	36	24	60	△60	-
計	22,870	3,592	2,572	29,034	790	29,824	△60	29,764
セグメント利益又は損 失(△)	2,315	154	△96	2,374	22	2,396	△14	2,382

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、伝導機器事業等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

構造機器事業セグメントにおいて、構造機器製造設備について減損損失を特別損失に計上しております。なお、減損損失の計上額は当第2四半期連結累計期間においては13百万円です。

(重要な後発事象)

(重要な設備投資)

(1) 設備投資の目的

当社藤沢事業場は、主にオイレスベアリングの開発・生産拠点として1967年に開設され、その後半世紀余にわたり当社グループの主要な研究開発を担い、様々な産業分野に対し革新的な製品を提供して参りました。

一方で、当社の成長に伴う研究開発分野の拡大や、システム提案に向けた研究開発装置の大型化等により、必要とする研究開発スペースは大幅に増加しております。また、IoTや自動化といった近年の技術進歩は、当社の強みである材料・製品開発だけでなく、製造・量産技術面でもグローバルな規模で大きな革新を促しており、研究開発の重要性は一層高まっております。

このような状況を受け、当社では、次の半世紀を支える研究開発体制を強化するために、藤沢事業場の研究開発拠点としての機能を大幅に拡充することと致しました。

オイレスベアリングの主要なユーザーである自動車分野における技術革新や市場の新しい変化に対し、環境対応や省エネルギーにも資する当社独自の付加価値を提供するべく、当施策により、最先端技術をいち早く展開し、革新的かつ効率的な研究開発体制を実現します。

ベアリングテクノロジーの頂点を目指し、当社は今後も、常に市場に新しい価値を提供し続ける研究開発型企業として、革新的な製品を提供して参ります。

(2) 設備投資の概要及び時期

①名称

藤沢事業場

②所在地

神奈川県藤沢市桐原町8番地

③投資額

50億円

④着工

2019年3月(予定)

(3) 拡充の完了は2021年11月を予定しており、当期の業績に与える影響は軽微です。

3. 補足情報

(1) 受注及び販売の状況

当第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)

	期首受注残高		受注高		売上高		期末受注残高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
軸受機器	3,134	27.5	22,953	71.2	22,868	76.8	3,219	23.3
構造機器	7,124	62.5	5,661	17.6	3,592	12.1	9,194	66.4
建築機器	759	6.7	2,835	8.8	2,537	8.5	1,056	7.6
報告セグメント計	11,018	96.7	31,450	97.6	28,998	97.4	13,470	97.3
その他	371	3.3	764	2.4	766	2.6	369	2.7
合計	11,390	100.0	32,214	100.0	29,764	100.0	13,840	100.0

前第2四半期連結累計期間(自2017年4月1日 至2017年9月30日)

	期首受注残高		受注高		売上高		期末受注残高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
軸受機器	3,112	31.9	21,631	76.6	22,040	77.7	2,703	28.1
構造機器	5,741	58.8	2,968	10.5	3,037	10.7	5,672	58.9
建築機器	714	7.3	2,957	10.5	2,714	9.6	957	9.9
報告セグメント計	9,568	98.0	27,557	97.6	27,792	98.0	9,333	96.9
その他	195	2.0	678	2.4	570	2.0	303	3.1
合計	9,764	100.0	28,236	100.0	28,363	100.0	9,637	100.0

前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

	期首受注残高		受注高		売上高		期末受注残高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
軸受機器	3,112	31.9	44,978	74.1	44,956	76.1	3,134	27.5
構造機器	5,741	58.8	8,263	13.6	6,880	11.7	7,124	62.5
建築機器	714	7.3	5,939	9.8	5,894	10.0	759	6.7
報告セグメント計	9,568	98.0	59,181	97.5	57,731	97.8	11,018	96.7
その他	195	2.0	1,494	2.5	1,318	2.2	371	3.3
合計	9,764	100.0	60,676	100.0	59,050	100.0	11,390	100.0

(2) 地域ごとの売上高

前第2四半期連結累計期間(自2017年4月1日 至2017年9月30日)

(単位:百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
17,440	2,619	1,508	6,071	724	28,363

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. アジアのうち、中国向け売上高は3,312百万円です。

当第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)

(単位:百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
18,512	2,320	1,605	6,413	913	29,764

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. アジアのうち、中国向け売上高は3,651百万円です。